

SPACE PORT JAPAN

An aerial perspective of the Space Port Japan concept. The central feature is a large, white, cloud-like structure with a complex, undulating surface and several circular openings. Two tall, cylindrical towers with a textured, metallic appearance stand prominently on the structure. A complex system of elevated highways and bridges surrounds the central hub, extending into the surrounding blue water. In the background, a dense urban skyline is visible across the water. The foreground shows a large, flat area with various vehicles, including cars, buses, and trucks, and several aircraft parked on the tarmac. The overall scene is set against a clear blue sky with a few wispy clouds.

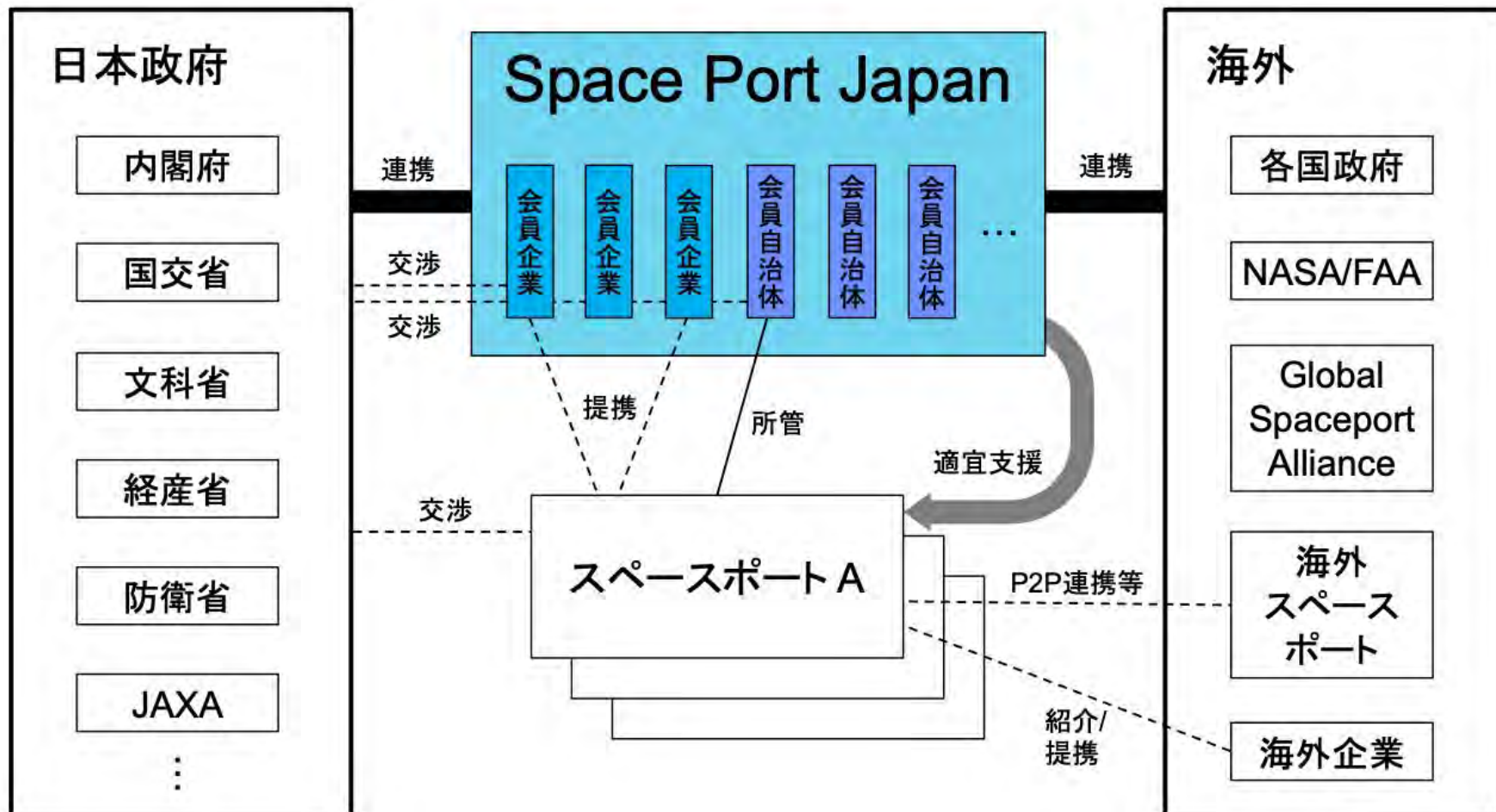
Space Port Japanの活動紹介

一般社団法人Space Port Japan

- ・法人名：一般社団法人Space Port Japan
- ・設立：2018年7月
- ・目的：日本に複数のスペースポート（宇宙港）を開港することをもって
広く日本の宇宙関連産業を振興する。
そして将来は日本製の有人スペースプレーンが日本のスペースポート
に就航することを目指す。
- ・主な活動：当法人が日本におけるスペースポートのハブとなる
 1. ビジネス機会の創出
 2. 政府機関との連携
 3. 国内外の関連企業および団体との情報交換および連携
 4. 情報発信、勉強会やイベントの開催 など
- ・URL：www.spaceport-japan.org

Space Port Japanの役割

長期的な目線に立ち、ルール作りや政策作りに参加。各スペースポート、自治体、機体メーカー等が連携することで、動きを加速させる(海外連携は必須ではない)



SPJ会員企業リスト(2022年11月末時点)

正会員(36社)

株式会社梓設計
ANAホールディングス株式会社
オリックス・レンテック株式会社
エアバス・ジャパン株式会社
株式会社荏原製作所
株式会社大林組
鹿島建設株式会社
兼松株式会社
関西電力株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
サントリー食品インターナショナル株式会社
シー・エス・ピー・ジャパン株式会社
株式会社JSOL
株式会社JTB
株式会社商船三井
株式会社スペースストウディ
大成建設株式会社
太陽日酸株式会社
第一カッター興業株式会社
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
日揮株式会社
日本工営株式会社
日本航空株式会社
日本通運株式会社
日本テレビ放送網株式会社
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
ビッグロブ株式会社
丸紅株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
三井不動産株式会社

正会員

三菱商事株式会社
三菱地所株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
有人宇宙システム株式会社
他1社

賛助会員(34社)

ASTROCEAN株式会社
株式会社インフォステラ
株式会社OpenSky
株式会社オスカープロモーション
株式会社カナリア
株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズ
株式会社SPACE WALKER
SPACE COTAN株式会社
株式会社スペースシフト
株式会社スペースドリーム
Space BD株式会社
Space Aviation株式会社
株式会社Dinow
テトラ・アビエーション株式会社
PDエアロスペース株式会社
株式会社minsora

賛助会員

一般社団法人おおいたスペース
フューチャーセンター
一般社団法人別府市産業連携・協働
プラットフォーム B-biz LINK
公益財団法人熊本YMCA
茨城県
大分県
国東市
小松市
静岡県
大樹町
鳥取県
別府市
北海道
三沢市
和歌山県
静岡理科大学 理工学部機械工学科
増田研究室
東海大学 工学部 建築学科 十亀研究室
東京工業大学 生命理工学院 相澤研究室
他1社

52社の民間企業、11の自治体、3つの大学研究室等と連携

多くの民間企業が、スペースポートビジネスや宇宙旅行ビジネスに関心を示し、複数の事業が立ち上がっている

国内外のスペースポートの状況

世界の主なスペースポート事業の検討・開発状況

イギリス

- ・Cornwall SpaceportからVirgin Orbitが打上げ
- ・Cornwallを含めて、宇宙港は英国内の7箇所で整備中/検討中

ノルウェー

- ・Sounding Rocketの打ち上げ実績多数
- ・AndoyaにてIsar Aerospaceの射点を整備中

日本

- ・民間/自治体主導のスペースポート4箇所
- ・北海道、和歌山県、大分県、沖縄県

カナダ

- ・Maritime Launch Services社がSpaceport Nova Scotiaを整備中

韓国

- ・大韓航空による空中発射計画
- ・済州島のスペースポート計画
- ・Virgin Orbitの誘致

イタリア

- ・Cryptaliae Spaceportを整備中

ポルトガル

- ・検討中

UAE

- ・検討中

ベトナム

- ・検討中

シンガポール

- ・検討中

インドネシア

- ・検討中

ケニア

- ・検討中

マレーシア

- ・検討中

エクアドル

- ・検討中

オーストラリア

- ・2023年にGilmourの射場であるBowen Orbital Spaceportが稼働予定
- ・Virgin Orbitの誘致

ニュージーランド

- ・Rocket Labの射場

アメリカ

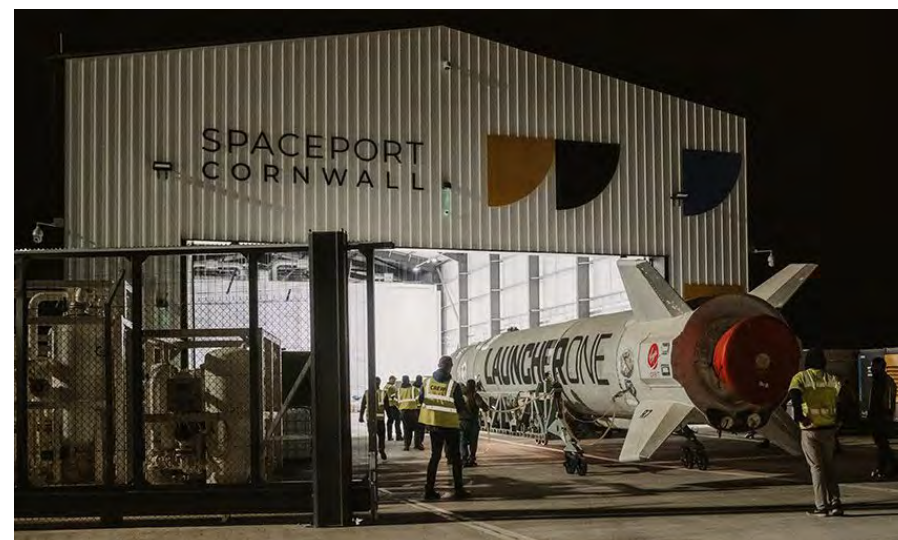
- ・FAAライセンスを取得した宇宙港は14箇所
- ・水平型8箇所、垂直型4箇所、水平&垂直1箇所、着陸1箇所
- ・FAA許認可外は6箇所

ブラジル

- ・Virgin Orbitの誘致

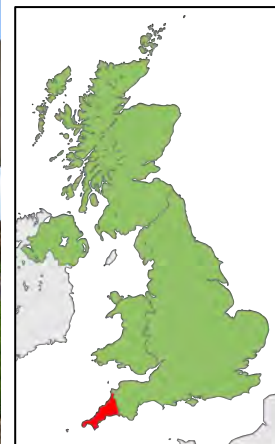
Spaceport Cornwallの視察報告

2022年11月にCAAよりスペースポートライセンスを取得。世界中から関係者を招待し、VIPツアーとレセプションを実施。



Spaceport Cornwallの視察報告

英国コーンウォール州にあるニューキー・コーンウォール空港を活用。
スペースポートを拠点に宇宙産業の振興が進んでいる。



国内スペースポートの現状

北海道/大樹町



和歌山県/串本町



大分県/国東市



沖縄県/下地島



打上げ事業者の国内での取り組みと課題

国内企業



ロケット/スペースポート不足により打ち上げ需給が逼迫、日本にとってもチャンス。一方、国内小型商用衛星はほぼ海外からの打ち上げ。リスクを取って活動している打ち上げ事業者の支援にテコ入れをすべきであり、特に資金面やアンカーテナンシーでの支援が必要な状況。

海外企業&国内企業



米国との連携に加えて、法整備や許認可を加速させる必要がある。特にAPACでスペースポートの取り組みが活発になってきており、このままだと打ち上げ市場を日本が失う可能性があり、まずは国内外の事業者を巻き込んで日本から宇宙輸送ができる場作りが必要。

Space Port Japanからの要望

日本はスペースポートを中心とした宇宙産業を振興する絶好の場所と言える。小型ロケットや有翼型宇宙機を日本のスペースポートから打ち上げ、宇宙産業の裾野拡大と国際競争力強化に向けた政府からのご支援もお願いしたい。

1. 資金面での支援: 小型ロケットや有翼型宇宙機を開発する企業への研究開発支援とスペースポートのインフラ整備に対する支援
2. 需要の喚起とアンカーテナンシー: 政府による打ち上げサービスの調達を進めることで、商用小型衛星打ち上げの後押しをする
3. 法整備: 有人/無人含むサブオービタル及びオービタル飛行が早期に実現できるような法整備、宇宙港実現に向けた法整備、外国籍ロケットの国内打ち上げを実現するための各種整備、FAAとの連携